

2018年度(平成30年度)
奨学生募集要項

公益財団法人 日本証券奨学財団

2018年度（平成30年度）奨学生募集要項

2018年3月

公益財団法人 日本証券奨学財団

1. 日本証券奨学財団のあらまし

日本証券奨学財団は、1973年（昭和48年）7月1日に日本証券業協会の発足を記念して、資質優秀な学生・生徒に対する奨学援護並びに学術の研究調査に対する助成等の事業活動をもって、社会の発展と福祉に寄与する目的で設立された。その後、2011年9月9日に内閣総理大臣から公益財団法人の認定を受け、同9月16日に移行登記を完了し、現在、次に掲げる事業を行っている。

なお、本財団の基本財産は、全国の証券会社、証券関連機関及び個人からの寄附によるものである。

（本財団の主な事業）

- (1) 日本の大学・大学院に在籍する学生に対する奨学金の給与
- (2) 奨学生に対する指導・助言
- (3) 学術の研究調査に対する助成
- (4) 学術の研究発表等に対する助成

2. 奨学金の目的

資質優秀な大学生、大学院学生に対し奨学支援を行い、将来社会の各分野において指導的役割を担おうとする人材を育成し、もって社会の発展、福祉に寄与することにある。

3. 奨学金の特色

- (1) 奨学生の専攻分野は制約しない。
- (2) 奨学金は給与であり、返済の義務はない。
- (3) 奨学生が学業を終了した後の進路は、本人の自由とする。

4. 奨学生の義務

本財団の奨学生として採用された者は、次の事項を誓約する。

- (1) 将来社会の各分野において指導的役割を担うべく、初心を忘れず、研鑽に勤しむこと。

- (2) 健康に留意し、奨学生としてふさわしい態度と行動をとること。
- (3) 奨学金は学業及び研究遂行のために使用し、他の目的には一切使用しないこと。
- (4) 本財団が定める規則を守り、本財団及び大学の指示に従い、必要な手続は怠りなく行うこと。
- (5) 奨学生のために行う本財団の各種行事等には必ず出席し、奨学生間の意識の高揚、親睦に努めること。

5. 応募資格

- (1) 本財団の奨学生となる者は、本財団が指定する大学又は大学院に在籍し、学業優秀で、心身ともに健康であり、将来社会的に有益な活動を目指す者であって、次のいずれにも該当していなければならない。
 - ① 学資の援助をすることが必要であると認められる者
 - ② 在籍する大学によって推薦された者
- (2) 応募要件は以下のとおり
 - ① 大学2年次の者
 - (注) 2018年4月1日において22歳以下の者とする。
 - ② 大学院修士課程1年次の者
 - (注1) 2018年4月1日において25歳以下の者とする。
 - (注2) 「修士課程」とは、修士課程、博士前期課程及び一貫制博士課程の1年次及び2年次をいう。
 - ③ 専門職学位課程1年次の者
 - (注1) 2018年4月1日において25歳以下の者とする。
 - (注2) 「専門職学位課程」とは、専門職大学院の課程、法科大学院の課程、教職大学院の課程をいう。
 - ④ 大学院博士課程1年次の者
 - (注1) 2018年4月1日において28歳以下の者とする。
 - (注2) 「博士課程」とは、博士課程、博士後期課程及び一貫制博士課程の3年次から5年次までをいう。

6. 奨学生の採用予定人員

60名

7. 奨学金の額と給与の方法等

奨学金の給与月額、給与期間及び交付の方法は、次のとおりとする。

(1) 給与月額

	自宅外通学者	自宅通学者
大学奨学生	45,000円	35,000円
大学院奨学生修士課程	50,000円	40,000円
同 博士課程	55,000円	45,000円

(2) 給与期間

奨学生の在籍する大学の最短修業年限とし、大学生は2年次から3年間（医・歯・獣医系学生、6年制の薬学系学生は2年次から5年間）、大学院修士課程学生は1年次から2年間、専門職学位課程学生は1年次から2年間（ただし、法科大学院の専門職課程学生は最大3年間）、大学院博士課程学生は1年次から3年間（医・歯・獣医系学生は1年次から4年間）とする。

なお、採用時における奨学金の交付は、4月に遡って行う。

(3) 交付の方法

奨学金は毎月上旬に、直接本人に送金する。

(4) 奨学金の休止、停止又は廃止

奨学生が休学し又は長期にわたって欠席したとき、学業の状況により指導上必要があると認められた時、傷い、疾病などのため成業の見込みがなくなったとき、本財団の名誉を傷つける行為があったと認められたときは、それらの状況に応じ、奨学金の交付を休止、停止又は廃止する。

8. 提出書類

奨学金の給与を希望する者は、以下の書類を2018年4月1日から4月30日までの間に在籍する大学を通して本財団に提出してください。

詳しくは、大学の奨学金担当部署にご確認ください。

① 奨学生願書（奨学生候補者推薦状、指導教員所見、成績表含む）

（注1）本財団指定用紙を使用してください。

（注2）写真2枚（1枚が願書貼付、残り1枚は添付）を提出してください。

② 成績証明書（直近の年のもの（写し可））

- ③ 在学証明書（直前3か月以内発行のもの）
- ④ 住民票（直前6か月以内発行のもの、又は在留カードの写し若しくは特別永住者証明書の写し）

（注）現住所と住民票の住所表示とが異なる場合には、大学が発行する「居住証明書」を添付してください。

- ⑤ 個人情報の利用に関する同意書

※ 提出書類は、一切返却しない。

9. 奨学生の選考及び決定

- (1) 奨学生の選考は、奨学生選考委員会による書類審査及び面接審査により行う。

（注）面接の日時、場所等については、後日、大学に通知する。

- (2) 2018年6月下旬、書面により本財団理事長から推薦大学学長及び申請者に通知する。

10. 証券奨学同友会※

本財団の奨学金の給与を受けた者は卒業又は修了時に、本財団奨学生出身者を会員とする証券奨学同友会に加入する。

※ 証券奨学同友会の目的は会員、相互間の親睦、協調をはかり、もって本会及び本財団の発展に寄与することであり、本財団の補助を受け、会員相互間或いは在学奨学生との連携をはかる等の事業を行っている。

以 上

個人情報の取扱いについて

願書に記載された個人情報は、奨学生の選考、結果の通知、採用後の各種通知・連絡のみに使用し、他の目的には一切使用いたしません。

公益財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

東京証券会館3階

電話 (03) 3664-7113

FAX (03) 3662-1607

E-mail : jssf.office@jssf.or.jp

URL : <http://www.jssf.or.jp>

家 庭 調 査 書

申 請 者	所 属	学群 _____ 学類 _____ 年次 _____									
	学籍番号	_____	性別 男・女								
	フリガナ	_____									
	氏 名	_____	_____								
		課程 _____	研究科 _____								
		専攻 _____ 年次 _____									
		現住所	〒 _____ TEL (_____)								
		家族住所	〒 _____ TEL (_____)								
家 族 及 び 所 得	続柄	氏 名	年 齢	職 業	在職 期間	勤 務 先 名 称	給与所得の収入 金額 (税込)	給与所得以外の 所得金額			
	就 学 者 を 除 く 家 族	父				年		万円	万円		
		母				年		万円	万円		
			父または母 死亡・離別の場合		時期 (年 月)	理由 (_____)					
			主たる家計支持者無職等の場合		時期 (年 月)	理由 (_____)					
						年		万円	万円		
						年		万円	万円		
						年		万円	万円		
						年		万円	万円		
	別 居 者 に × 印	続柄	氏 名	年 齢	学 校 名	設置者別	学校種別	通学別	控 除 額		
就 学 者		本人			筑波大学	国立		※自 宅 自 宅外	万円		
						※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅外	万円		
						※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅外	万円		
						※国公立 私 立	※小・中・高・高専・大学 専修 (高等・専門)	※自 宅 自 宅外	万円		
家 庭 の 特 殊 事 情	特別控除項目		控除有無								
	障害者がいる世帯		※有・無	続柄 ()	氏名 ()	手帳番号 ()	万円				
	その他										
本 人 の 状 況	家庭からの給付	月額 (千円)					認 定				
	アルバイト	月額 (千円)	内容 (_____)				総収入金額	① 万円			
	奨学金	受給中	月額 (千円)	団体名 (_____)				必要経費	② 万円		
		申請中	月額 (千円)	団体名 (_____)				特別控除額	③ 万円		
	その他の収入	月額 (千円)	内容 (_____)				総所得金額	④=①-②-③ 万円			
学 業 成 績	評 価	高等学校	5	4	3	2	1	平 均 値	収入基準額	世帯人数	人
		大学 (院)	A	-	B	C	-			⑤	万円
	修得単位数または科目数								家計充足率	⑥=④÷⑤×100	

- (注) 1. 太線の枠内を記入し、※印は○で囲むこと。
 2. 「給与所得の収入金額」欄は、申請の前年1年間の収入金額を記入し、所得証明書、源泉徴収票(写)を添付すること。
 (父と母が給与所得者の場合は父と母両方添付すること。年金受給者の場合は年金振込通知書(写)。失業者は雇用保険受給資格者証(写)。
 3. 「給与所得以外の所得金額」欄は、申請の前年1年間の収入金額から必要経費を控除した金額を記入し、確定申告書(写)等を添付すること。
 (父と母が確定申告をしている場合は父と母両方添付すること。)
 4. 「家庭の特殊事情」欄について、障害者のいる世帯については障害者手帳(写)、その他については証明するものを添付すること。
 5. 「学業成績」欄については、1年次生(編入学生を含む。)にあっては出身学校の成績を記入(科目数で平均値を算出)し、成績証明書を添付すること。2年次以上の者にあっては、前年度までの成績(修得単位数で平均値を算出)を記入し、成績証明書を添付すること。